

**2001/6期第3Q決算  
今後の見通し・経営方針**

2001年5月23日

**株式会社インターネット総合研究所  
代表取締役所長 藤原洋**

# **1. 2001/6期第3Q業績と 今後の見通し**

# 部門別売上推移（連結）



		97/6	98/6	99/6	99/9	99/12	00/3	2000/6	2000/6	00/9	00/12	01/3
					1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q
<b>[売上]</b>												
ネットワーク事業	百万円	89	405	597	132	296	158	264	850	217	234	252
前年比	%		355.2%	47.4%					42.5%	64.4%	-21.1%	59.8%
IOP事業	百万円	67	167	261	119	122	139	252	632	200	214	231
前年比	%	---	150.8%	56.3%					142.1%	68.1%	75.9%	65.4%
ADR事業	百万円		95	195	1	167	10	11	189	12	13	14
前年比	%	---	---	104.9%					-3.0%	955.2%	-92.5%	37.0%
PDS事業	百万円	22	143	141	12	7	9	2	30	5	7	8
前年比	%	---	539.4%	-1.2%					-78.9%	-59.3%	-0.2%	-4.4%
その他	百万円	2	5	129	10	6	4	266	286	17	36	16
前年比	%	---	155.8%	2486.1%					122.4%	66.4%	497.0%	251.2%
合計	百万円	91	410	725	143	301	162	530	1,137	235	270	269
前年比	%	---	350.9%	77.1%					56.7%	64.1%	-10.3%	65.9%
<b>[シェア]</b>												
IOP	%	73.3%	40.8%	36.0%	83.2%	40.5%	85.9%	47.4%	55.6%	85.2%	79.4%	85.6%
ADR	%	---	23.2%	26.8%	0.7%	55.6%	6.1%	2.0%	16.6%	5.1%	4.6%	5.0%
PDS	%	24.6%	34.8%	19.4%	8.4%	2.3%	5.3%	0.4%	2.6%	2.1%	2.5%	3.1%
その他	%	2.1%	1.2%	17.8%	7.0%	2.0%	2.7%	50.1%	25.2%	7.2%	13.5%	5.8%
合計	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(1)

(2)

(1) IOP事業が大幅増加(65%増)

(2) IRI-CT 及び、インターテレワークの売上による増加

# P/L (連結) の変化推移



		97/6	98/6	99/6	99/9	99/12	00/3	2000/6	2000/6	00/9	00/12	01/3
					1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q
売上高	百万円	91	410	725	143	301	162	530	1,137	235	270	269
前年比	%		350.9%	77.1%					56.7%	64.1%	-10.3%	65.9%
売上原価	百万円	44	248	382	97	264	121	110	593	119	176	154
前年比	%		464.1%	54.0%					55.1%			
原価率	%	48.4%	60.6%	52.7%	67.9%	87.8%	74.8%	20.8%	52.2%	50.5%	65.2%	57.3%
売上総利益	百万円	47	161	343	46	37	41	420	544	116	94	115
前年比	%		244.6%	112.6%					58.5%			
利益率	%	51.6%	39.4%	47.3%	32.2%	12.2%	25.2%	79.2%	47.8%	49.5%	34.8%	42.7%
販管費	百万円	44	148	271	114	145	135	100	494	166	198	225
前年比	%		235.8%	83.6%					82.0%	45.3%	36.8%	66.5%
対売上比率	%	48.4%	36.1%	37.4%	79.9%	48.1%	83.2%	18.8%	43.4%	70.7%	73.4%	83.4%
営業利益	百万円	3	14	72	-68	-108	-94	321	50	-50	-104	-110
前年比	%		381.1%	428.5%					-30.3%			
利益率	%	3.1%	3.3%	9.9%	-47.7%	-35.9%	-58.1%	60.5%	4.4%	-21.2%	-38.5%	-40.7%
営業外収益	百万円	1	0	3	0	1	4	6	11	4	9	11
営業外費用	百万円	1	4	11	1	24	2	4	32	40	115	55
経常利益	百万円	3	10	64	-70	-131	-93	323	29	-85	-210	-154
前年比	%		257.4%	530.1%					-53.7%			
利益率	%	3.1%	2.5%	8.8%	-48.6%	-43.4%	-57.2%	60.8%	2.6%	-36.4%	-77.7%	-57.2%
特別利益	百万円	0	2	0	0	0	0	0	0	0	29	0
特別損失	百万円	0	2	0	0	0	0	25	25	0	10	0
税引前利益	百万円	3	10	64	-70	-131	-93	298	5	-85	-191	-154
前年比	%		256.0%	532.6%					-92.9%			
法人税住民税	百万円	2	6	46	1	-0	1	30	31	1	2	10
実効税率	%	70.7%	59.9%	72.7%					688.0%			
法人税等調整額									-22	0	37	0
少数株主損失											2	3
当期利益	百万円	1	4	17	-70	-130	-94	289	-5	-87	-228	-162
前年比	%		388.4%	330.3%					-128.4%			
利益率	%	0.9%	1.0%	2.4%					-0.4%			

- (1) ←
- (2) ←
- (3) ←

(1) IOP事業拡大で、高マージン確保

(2) 人件費(人員)増加や、支払手数料(デューデリ、監査費用など)

(3) 投資消去差額 136 百万円

# B/S (連結) の変化推移



	97/6	98/6	99/6	99/9	99/12	00/3	00/6	00/9	00/12	01/3
<b>流動資産</b>	123	157	800	574	11547	8940	8793	8409	8338	5454
現預金	49	29	412	325	11240	8776	4435	3385	4298	3124
有価証券	0	0	0	0	0	0	3800	4801	3803	314
受取手形及び売掛金	33	103	355	219	268	122	508	198	208	1464
<b>固定資産</b>	26	111	177	214	252	2546	2762	3105	3019	637
有形固定資産	5	18	15	45	13	14	36	45	47	134
無形固定資産	3	3	57	93	43	37	30	31	9	637
連結調整勘定										625
投資その他資産	18	90	106	106	195	2496	2696	3030	2964	6874
投資有価証券	2	17	19	19		650	742	1028	1069	2169
関係会社株式			0			589	698	775	710	3381
出資金			0			1100	1098	1077	1069	1068
<b>資産合計</b>	153	272	979	790	11801	11488	11556	11515	11358	13101
(100万円)										
<b>流動負債</b>	91	143	254	141	406	198	52	95	76	1796
支払手形及び買掛金	2	3	49	16	197	23	3	15	25	1104
短期借入金	53	80	55	32	124	98	0	0	0	434
1年以内返済の長期借入金	0	2	16	16	17	16	0	0	0	0
賞与引当金										43
<b>固定負債</b>	0	63	112	107	102	90	0	0	0	88
長期借入金	0	8	56	52	48	44	0	0	0	15
退職給付引当金										63
<b>負債合計</b>	91	206	366	247	508	288	53	95	76	1884
少数株主持分							0	0	85	172
資本金	60	60	350	350	2050	2050	2050	2050	2050	2050
資本準備金			240	240	9421	9421	9421	9421	9421	9421
剰余金		5	23	-47	-177	-271	32	-54	-283	-445
為替換算調整勘定							0	2	9	18
<b>資本合計</b>	61	65	613	543	11293	11200	11503	11419	11197	11044
<b>負債・資本合計</b>	152	271	979	790	11801	11488	11556	11515	11358	13101

← (1)

← (2)

← (3)

(1) 待機資金は、元本保証商品で運用

(2) 関係会社などの株式が増加

周辺コア事業(パナグループ, タウ技研, OINA社)への出資及び、コア事業(JPIX)への追加出資

(3) 無借金だが、連結子会社(タウ技研)取得による増加

# 連結 / 単体比較 ~ 連結対象企業は若干の赤字



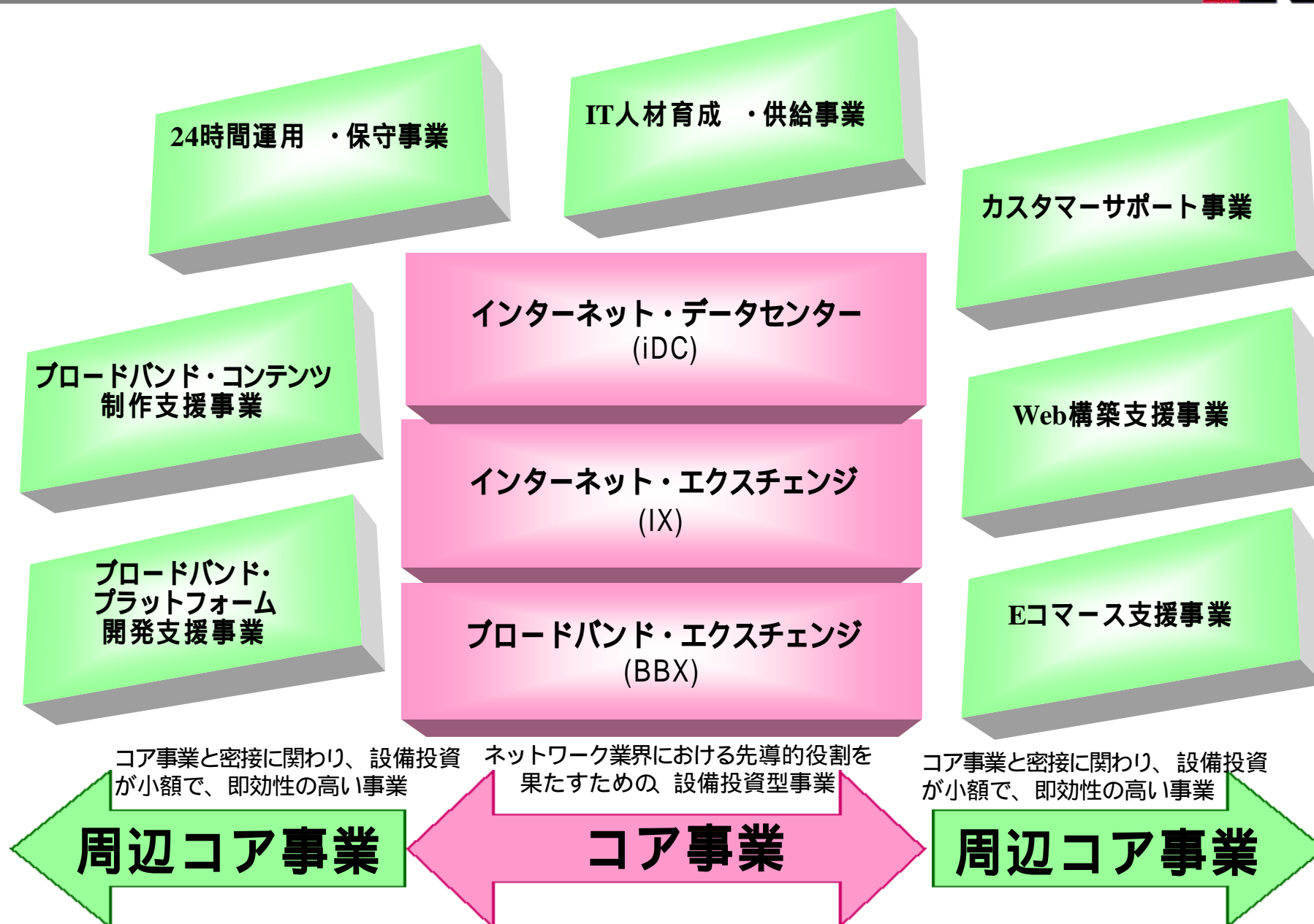
2001/6期 1Q+2Q+3Q	連結A (百万円)	単体B (百万円)	連単差額A-B (百万円)	連単倍率A/B (倍)
売上高	774	767	7	1.01
売上原価	449	440	9	1.02
売上総利益	325	327	-1	1.00
販売費	589	542	47	1.09
営業利益	-264	-215	-49	1.23
営業外収益	24	44	-20	0.55
営業外費用	210	40	170	5.28
経常利益	-449	-210	-239	2.14
特別利益	29	0	29	--
特別損失	10	10	0	1.00
税引前利益	-431	-220	-210	1.95
法人税等	14	14	0	1.01
法人税等調整額	37	37	0	1.00
少数株主損失	5	-	-	-
当期利益	-477	-271	-206	1.76

IRI-USA

持分法投資損失  
166百万円  
主にベルハートの  
投資消去差額

関連会社持分変動益  
持分比率減少による  
評価損失の戻り

# コア事業と周辺コア事業との連携



## 連結子会社

会社名	事業内容	出資比率
IRI USA, Inc.	米国におけるインターネット業界・企業の情報収集、及びインキュベーション事業。	100.0%
IRI C&T	Eコマース関係ASP企業のインキュベーション及び管理。	100.0%
IRI F&T	ファイナンス・テクノロジー関係ASP企業のインキュベーション及び管理。	100.0%
(株)インター・テレワーク	在宅勤務者、SOHOワーカーへの総合支援事業。	61.8%
(株)ブロードバンド・エクスチェンジ	ブロードバンド情報のためのインフラ及び配信サービス事業のための企画会社。	43.5%
タウ技研(株)	画像・映像信号処理技術を得意とする、ファブレス(無工場)メーカー。	84.0%

## 収益に重要な影響を与える会社

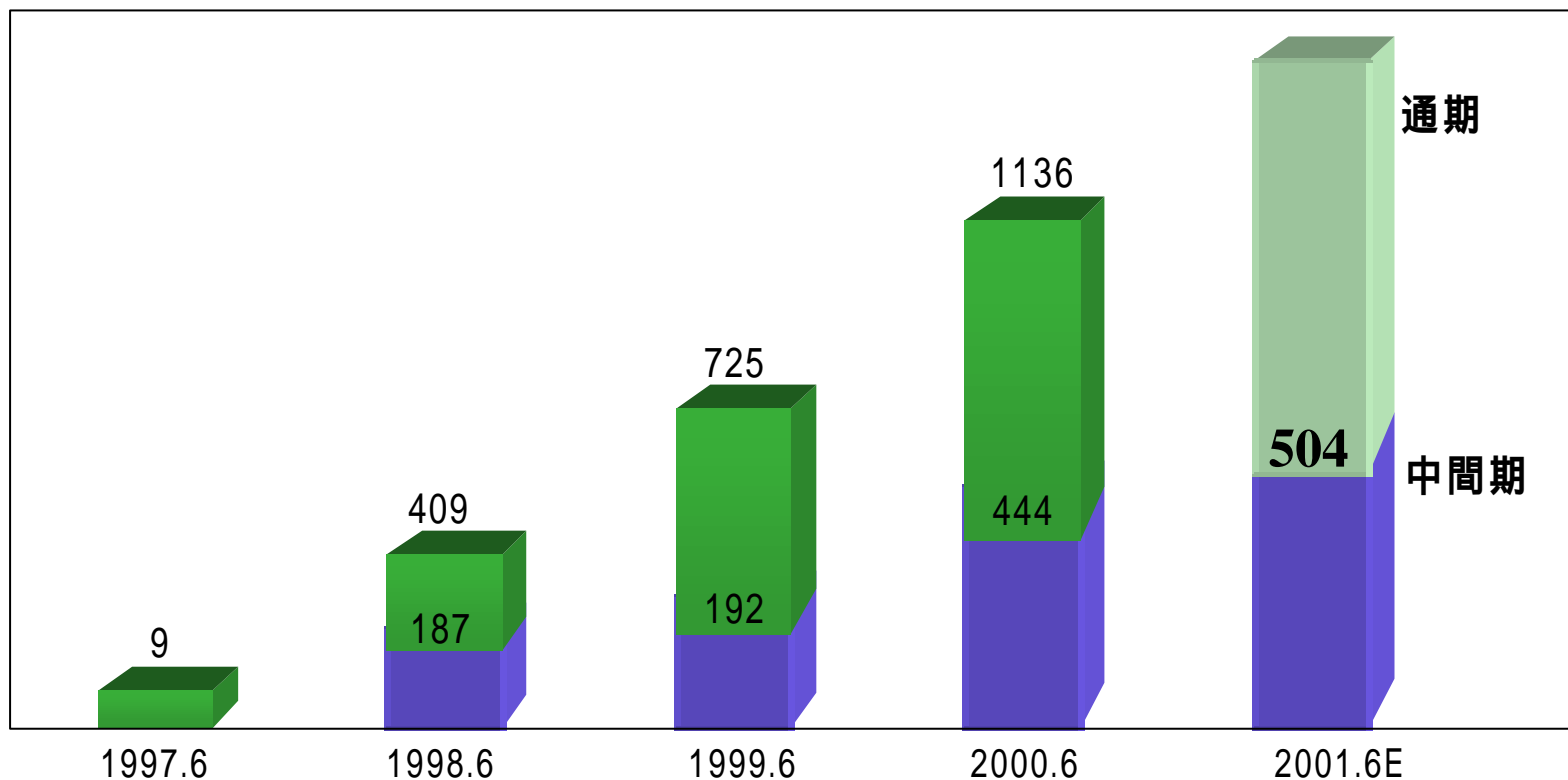
会社名	事業内容	出資比率
グローバルセンター・ジャパン(株)	インターネットデータセンター(IDC)事業。IRIがシステム設計・構築・運用を100%受託。	11.0%
日本インターネットエクスチェンジ(株)	日本最大の商用IX(インターネット事業者間の相互接続サービス)。IRIは構築と運用・サポートを100%受託。	9.2%



## 連結対象の関係会社

会社名	事業内容	出資比率
(株)インターネットC&O	ネットワークの監視・運用・保守サービスを、24時間365日体制で提供。	25.5%
ベルハート・インターネット・コミュニケーションズ(株)	テレマーケティング、コールセンターからWEBにおけるユーザーサポートなどを総合提供。	20.0%
番組情報データベースセンター(株)	番組情報データベースの情報提供及び配信。	31.3%
メディアサイト(株)	映像検索システムのライセンス販売、構築支援。	27.8%
(株)コスモ・インタラクティブ	WEBシステム構築、コンサルティング、ホームページ作成。	40.1%
モバイル・インターネットキャピタル(株)	モバイル及びインターネット関連にフォーカスした、ベンチャーキャピタル。	30.0%
(株)インターネット・ジーアイエス	インターネットとモバイルを連携させた、地図情報システム及びサービス提供。	27.8%
ワールドアクセル(株)	ネットワーク機器の企画・開発。	16.2%
(株)プロデュース・オン・デマンド	通信と放送の融合を目指した、次世代放送システムの研究・開発および構築。	25.0%
(株)パソナテック	ITスタッフ登録数で日本最大規模の、IT技術者の派遣・紹介企業。	25.5%
マーチャンダイズ・キャピタル(株)	あらゆる業界・業態を横断する、ギフトEマーケット市場の構築・運営。	35.0%

# 2001/6期連結売上は拡大予想



1997.6

1998.6

1999.6

2000.6

2001.6E

00/11 BBX(企画会社)設立  
01/3 タウ技研(株) M&A  
01/3 (株)パソナテック資本業務提携

99/12 東証マザーズ第1号上場  
00/1 グローバルセンター・ジャパン設立  
00/4 グローバルセンター・ジャパンサービス開始

98/7 NTTドコモのインターネットサービス“mopera”のシステム構築コンサルティング開始  
99/6 ヤフー(株), キヤノン(株), 住友商事(株), NTTドコモ(株), ソフトバンク(株)と資本提携

96/7 日本初の商用IX “JPIX”設立に参画。技術面を全面受託  
97/11 JPIXサービス開始

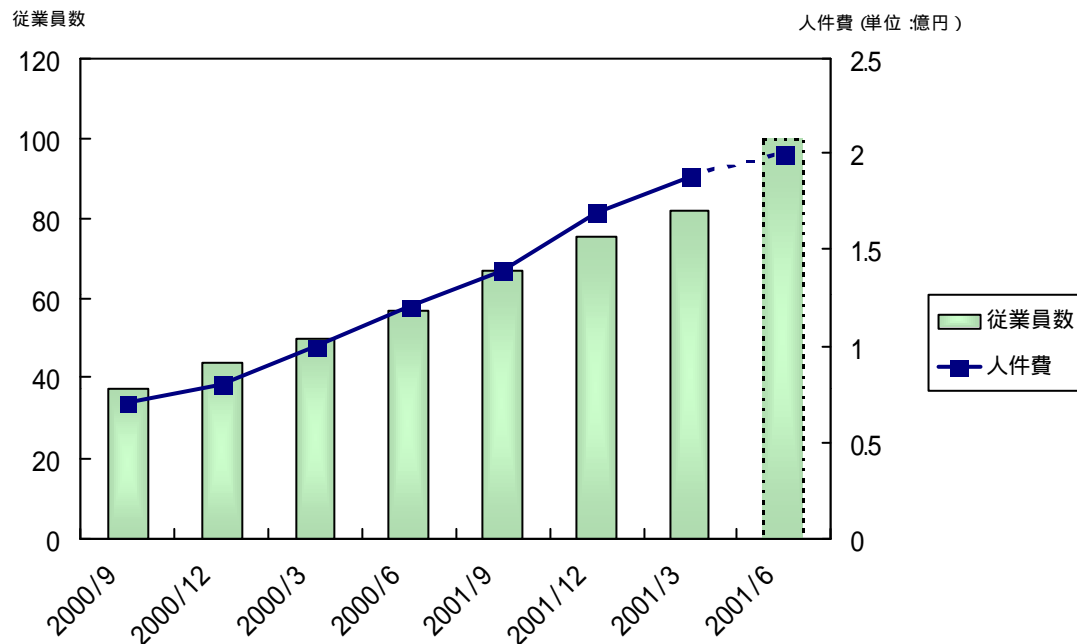
96/12 会社設立, 日本テレコム of ISP事業参入へのコンサルティング開始

## プラス要因

- (1) JPIX向け売上の順調拡大。データセンター(GCTR)向けも順調拡大。
- (2) 2000/6期計上の一時的費用(上場費用や引越費用)9000万円の消滅。

## マイナス要因

- (1) 高採算のコンサルティング事業の減少
- (2) M&A(タウ技研等)に伴う、投資消去差額の償却
- (3) 新規事業(BBX等)の立ち上げに伴う、人件費の増加



- (4) 研究費(各種実験、事前調査など)や広告宣伝費、募集費などの増加

## 2. 経営面での力点

## 方針1：コア事業への集中

IX、iDC、BBX事業などインターネット・インフラ運用事業に集中し、収益力と成長力を考慮した事業ポートフォリオを構築。業界における先導的役割を果たすための設備投資型事業。

日本インターネットエクスチェンジ(株)、グローバルセンター・ジャパン(株)、(株)ブロードバンド・エクスチェンジ

## 方針2：周辺コア事業の展開

コア事業と密接に関連し、支援する事業。設備投資が小額で、即効性が高い事業。

24時間運用・保守事業

(株)インターネットシーアンドオー

カスタマーサポート事業

ベルハート・インターネット・コミュニケーションズ(株)

Web構築支援事業

(株)コスモインタラクティブ

Eコマース支援事業

(株)IRI-C&T、IRI-F&T、マーチャндаイズ・キャピタル(株)、(株)インターネット・ジーアイエス、メディアサイト(株)

IT人材育成・供給事業

(株)インター・テレワーク、パソナテック(株)

ブロードバンドコンテンツ制作支援事業

番組情報データベースセンター(株)、(株)プロデュース・オン・デマンド

ブロードバンド・プラットフォーム開発支援事業

タウ技研(株)

## 方針3：コーポレートガバナンスを基本とした経営体制の強化

### 新取締役2名の就任による経営強化

早川彰美：前証券アナリスト。M&Aや資本業務提携による事業の拡大や財務管理の強化。

岡田智雄：前ニフティ社長、現グローバルセンター・ジャパン社長、日本インターネット協会会長。  
業界における見識者の参画による経営強化。

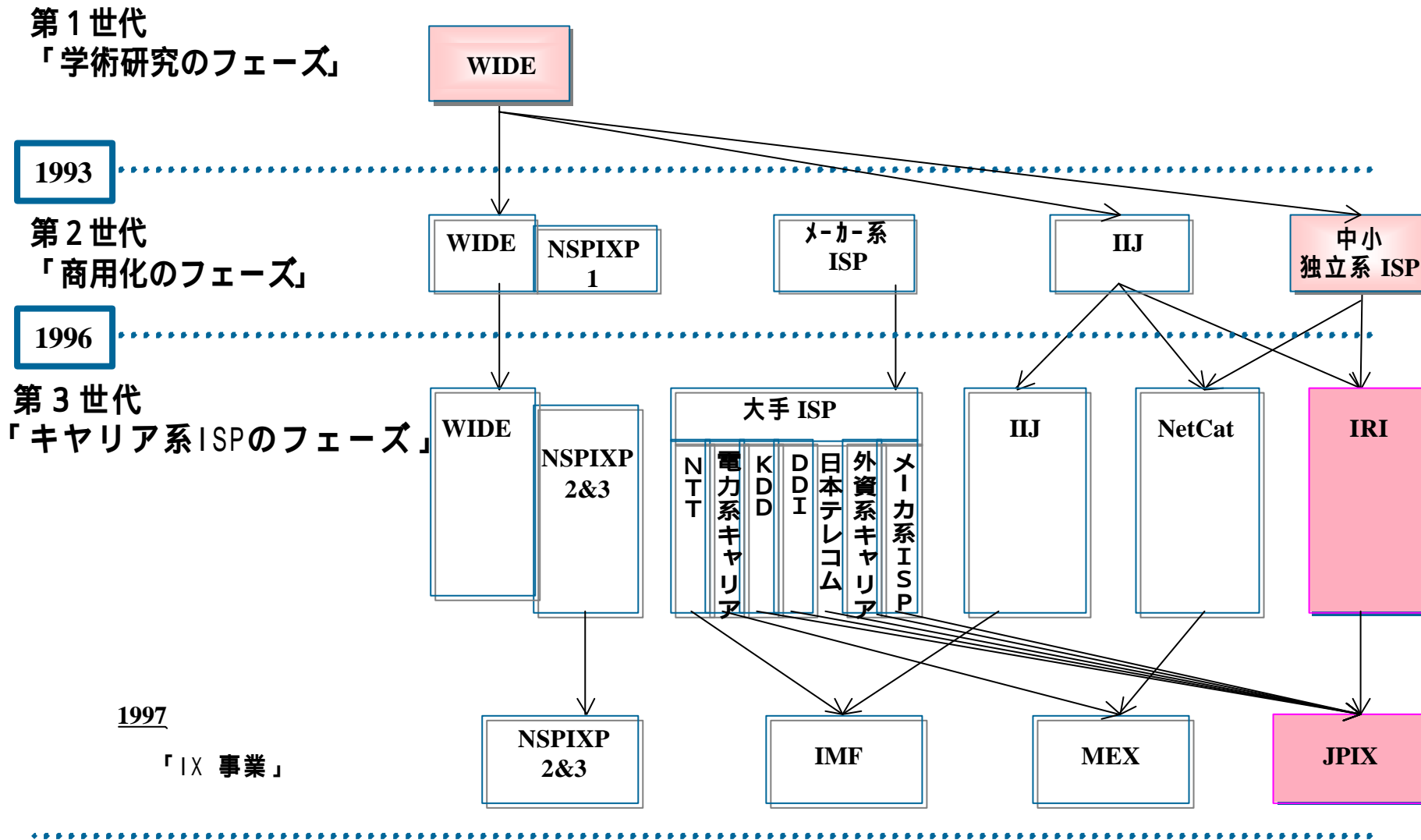
## 方針4：IT分野におけるオリジナル技術の確立

IRI本体が保有するIP技術やネットワーク運用技術との連携により、来たるユビキタス時代の  
共通プラットフォームを形成するオリジナル技術を確立。

タウ技研の、画像・データベース処理、ネット対応情報家電、および産業交通用制御機器を  
はじめとする独自技術

OINA社の、次世代の近距離無線通信技術として注目されている「Bluetooth」プロトコルスタック

# 国内インターネットの発展経緯【1】



# 国内インターネットの発展経緯【2】



1998

第3.5世代  
「IPインフラサービス多様化のフェーズ」

IRI  
IRIが技術支援

1999

「国際/長距離IPキャリア事業」

国内既存 キャリア系(1)	海外キャリア系 (2)	日本型IP キャリア系(3)
------------------	----------------	-------------------

2000

「iDC事業」

ISP系 (4)	通信 キャリア系(5)	中立型 (6)	コンピュータ メーカ系(7)	コンピュータ サービス系(8)
-------------	----------------	------------	-------------------	--------------------

2001

「IPアクセスキャリア事業」

国内既存 キャリア系(9)	海外 キャリア系(10)	ADSL系 (11)	CATV系 (12)	ワイヤレス系 (13)	新規参入 (14)
------------------	-----------------	---------------	---------------	----------------	--------------

\*1 NTT、KDDI 他

\*4 PSINet、Iij 他

\*7 富士通、Intel/NEC 他

\*10 グローバルアクセス 他

\*13 DoCoMo、KDDI 他

\*2 グローバルロッキング、Level3 他

\*5 NTTcom、KDDI 他

\*8 NTTdata、CSK 他

\*11 東京メトロ、eAccess 他

\*14 IPLソリューション、ユースコミュニケーション他

\*3 クロスウェイブ・コミュニケーションズ

\*6 グローバルセンタ、イグソダス 他

\*9 NTT、KDDI、JT 他

\*12 東急ケーブルテレビ 他

2002~3

第4世代  
「ブロードバンド&モバイルのフェーズ」



## 2. 経営面での力点

国内最大級の商用IX  
日本インターネットエクスチェンジ株式会社



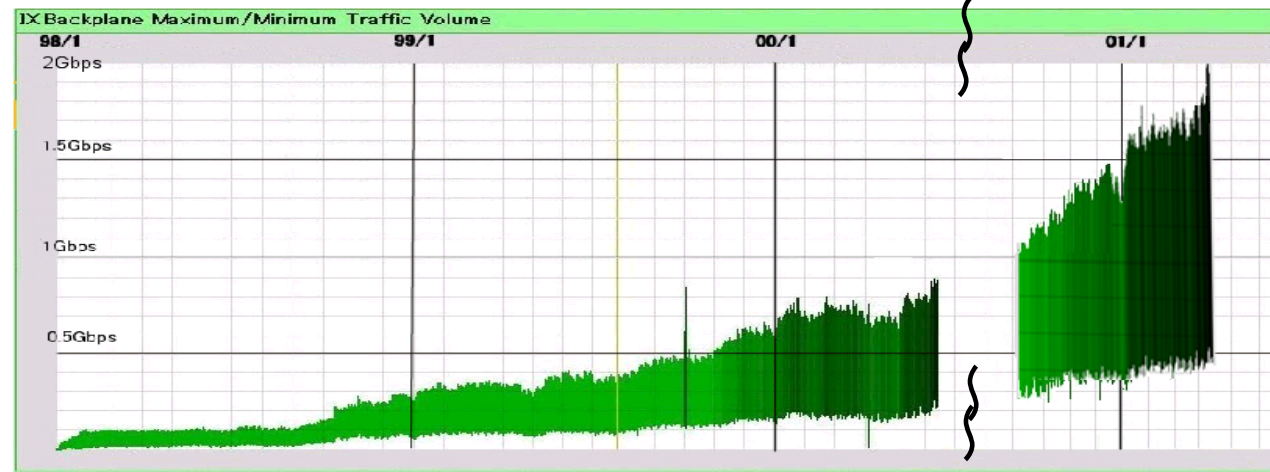
# [JPIX] 日本インターネットエクスチェンジの概要 **IRI**

インターネットを構成するネットワーク同士が、無駄な中継をすることなく、かつ経済的に相互接続をするために設置された中継点であるIX。

国内IXは、学術研究組織WIDEの成果を受け、JPIXが日本初の商用IXをスタート。現在、日本最大のIXとして、インターネットのバックボーンを支える。

設立	: 平成9年7月10日
資本金	: 2億9千800万円
代表	: 小林 洋
出資企業	: KDDI株式会社、JENS株式会社、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社、東京インターネット株式会社、日本電気株式会社、富士通株式会社、株式会社インターネット総合研究所、日本シスコシステムズ株式会社、株式会社アトソン、大阪メディアポート株式会社、東京通信ネットワーク株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、日本テレコム株式会社、三菱電機情報ネットワーク株式会社、AboveNet Communications, Inc.

トラフィックの急速な増加。1年間で2.5倍の伸び



## 国内外の主要ISPなど70社以上が接続

### 国内第1種通信事業者

KDDI、日本テレコム、Tnet、OMP 他

### 国内第2種通信事業者

テレコム系：JENS、NTT-PC、NTTデータ

独立系/メーカー系：NEC、Sony、IBM、Fujitsu、MIND、アトソン、DTI 他

CATV/DSL事業者：タイトス、ひまわりネットワーク、東京メタリック、eAccess 他

### コンテンツプロバイダ

PROX System Design、日本経済新聞社、Microsoft 他

### 外資系第1種/第2種通信事業者

PSI Net、Abovenet、AOL、Global Crossing、Level3、UUNET、SingTel、Teleglobe 他

JPIX公表資料より

# [JPIX] IRIとの連携強化により、サービス拡大



1997年7月 設立

1997年11月 第一サイト(東京・大手町)サービス開始

2000年12月 第二サイト「バイエリアJPIX」(東京・青海)サービス開始

2001年 月 「名古屋JPIX」サービス開始

2001年2月 IRIが追加増資・役員派遣により、JPIXとの連携強化

株式会社ディーディーアイに次いで、日本電気株式会社、富士通株式会社、JENS株式会社、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社、東京インターネット株式会社と並び、第2位株主に。



## 今後の展開予定

- (1) 事故や災害等による危険回避のための  
首都圏内のIX分散化(第三,第四サイト)
- (2) 名古屋JPIXに続き、全国への展開
- (3) ブロードバンド時代に則した、  
より広帯域なトラフィック交換

第二サイト「バイエリアJPIX」

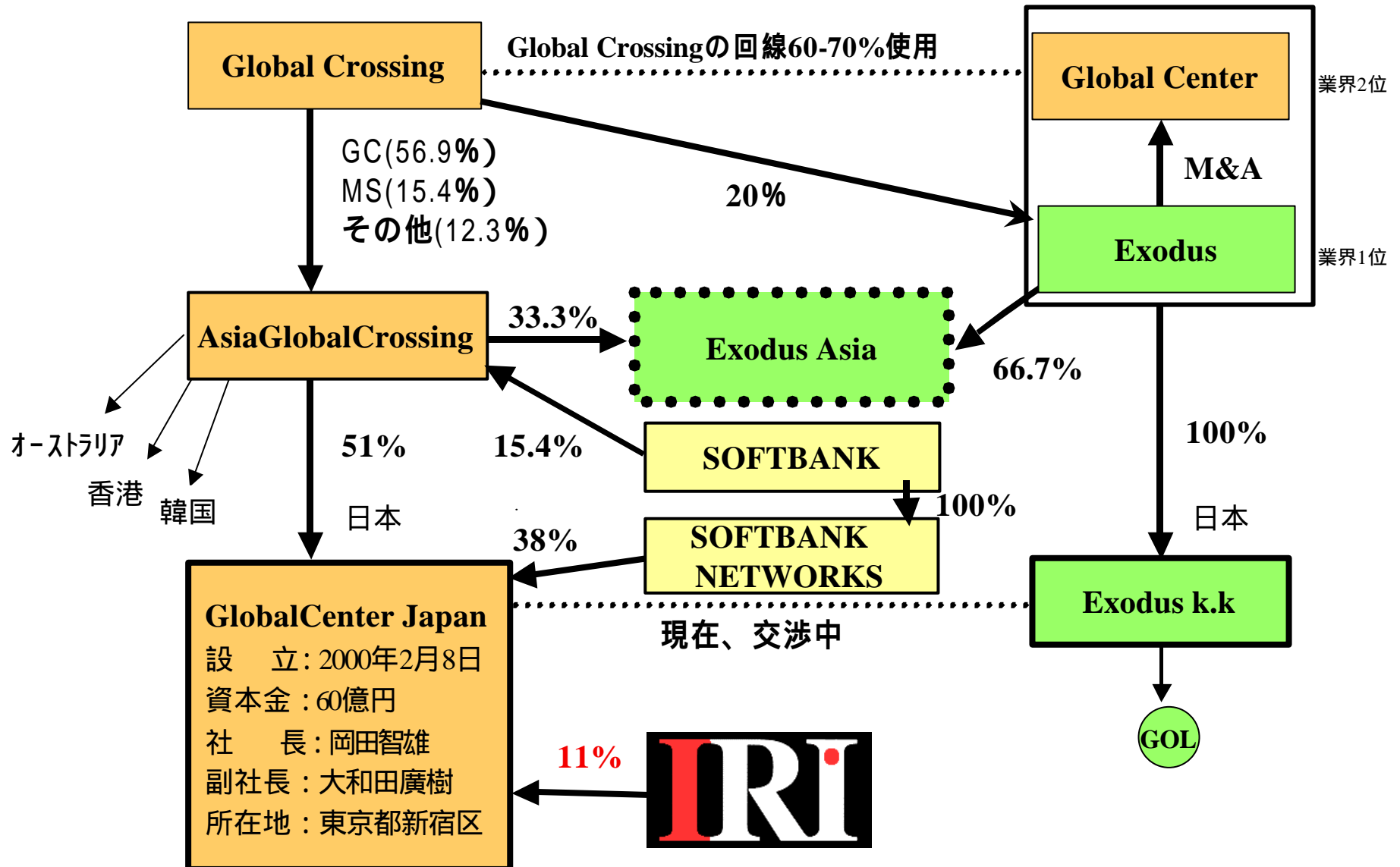
## 2. 経営面での力点

世界をリードするインターネット・データセンター  
グローバルセンター・ジャパン株式会社



# [GCTR] 今後の株主間及びサービス契約は交渉中 **IRI**

→ : 出資



2000年 4月：第1サイトサービスイン（都内）

同 7月：第2サイト第1期サービスイン（都内1500平米 = 350ラック）

同11月：第2サイト第2期サービスイン（都内1500平米 = 350ラック）

2001～2002年：第3サイト検討中だが、EXODUSと調整

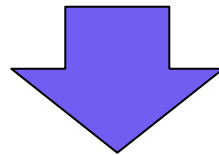
## 主なユーザー

日立系大手企業をメインに  
リアルビジネス企業が多い。  
所謂、ドットコム企業は少ない。



## 現在の『IPv4』ネットワーク環境の問題点

- アドレス枯渇問題
- NAT(Network Address Translator)の利用によるエンド・エンド間通信の困難
- 異なるセキュリティ製品間での相互接続性や、LAN上のセキュリティの低さによるセキュア通信の困難
- 膨大なネットワークの数により、ルータ装置等の経路テーブルが肥大化



## 日本初、『IPv6対応データセンター』が解決！

グローバルセンター・ジャパン、日立ネットビジネス、日立製作の共同により実現。2001年4月上旬、IPv6ネットワーク環境提供サービス完備。



## 2. 経営面での力点

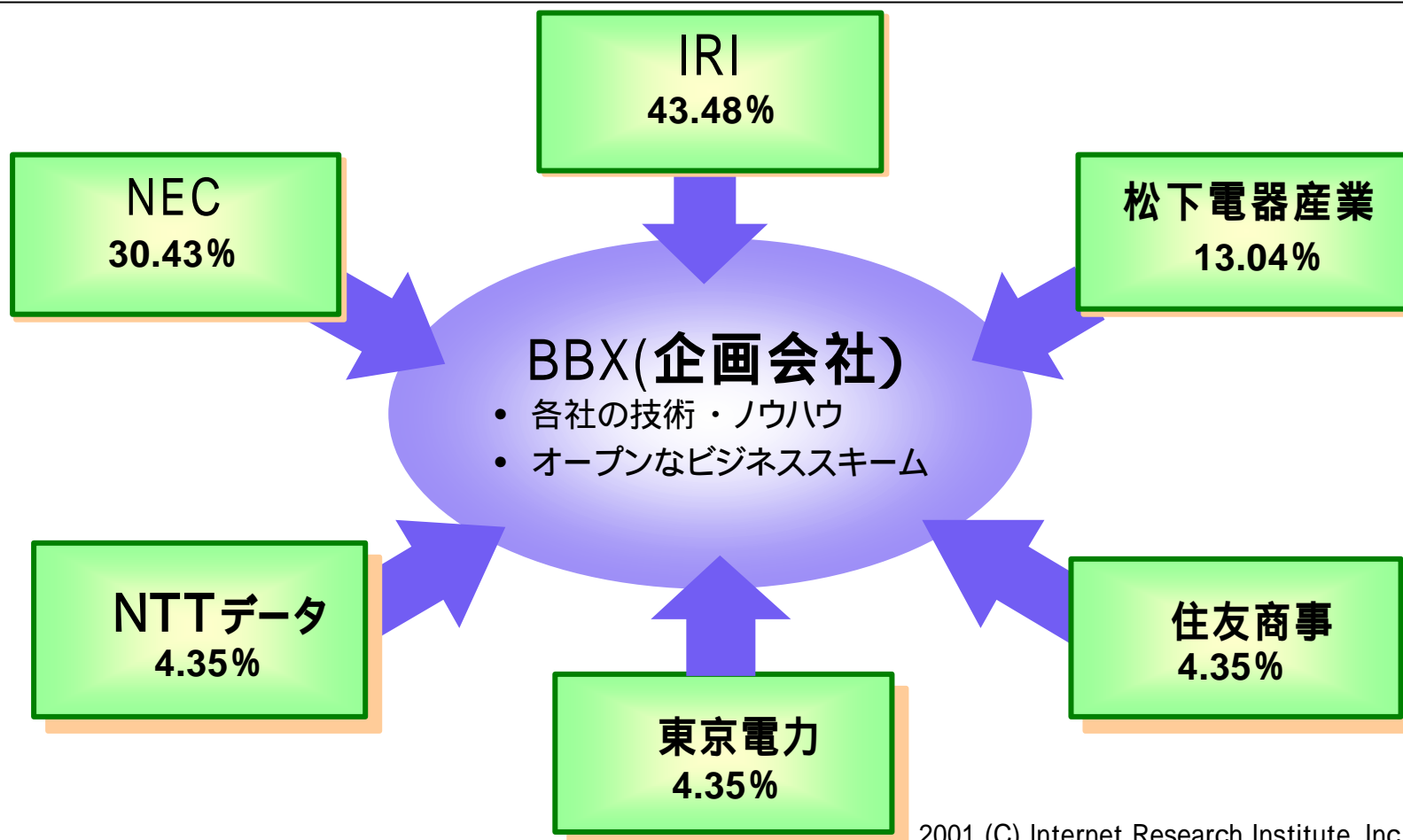
メトロポリタンエクスチェンジの構築  
株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ



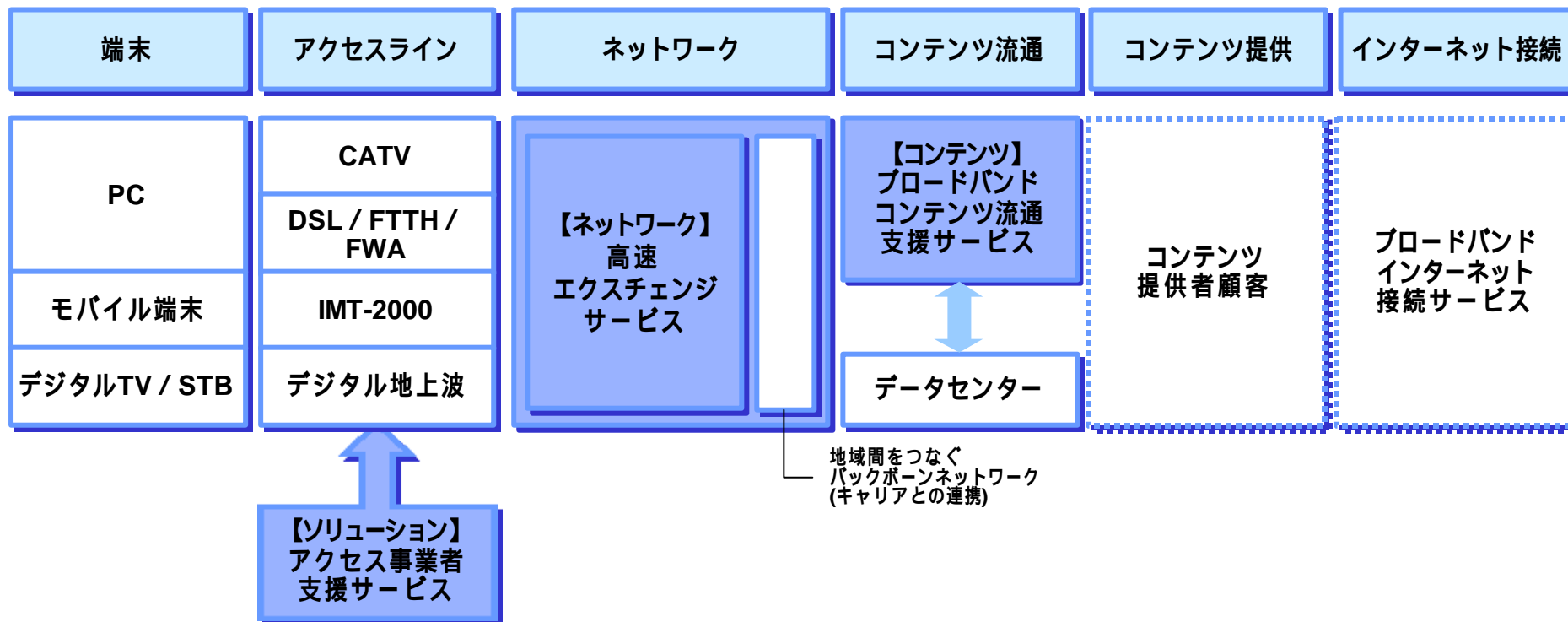
# [BBX] ブロードバンド・エクスチェンジ概要



設立 : 平成12年11月30日  
資本金 : 1億1,500万円  
代表 : 藤原 洋  
出資企業 : 株式会社インターネット総合研究所, 日本電気株式会社, 松下電器産業株式会社, 住友商事株式会社, 東京電力株式会社, 株式会社NTTデータ

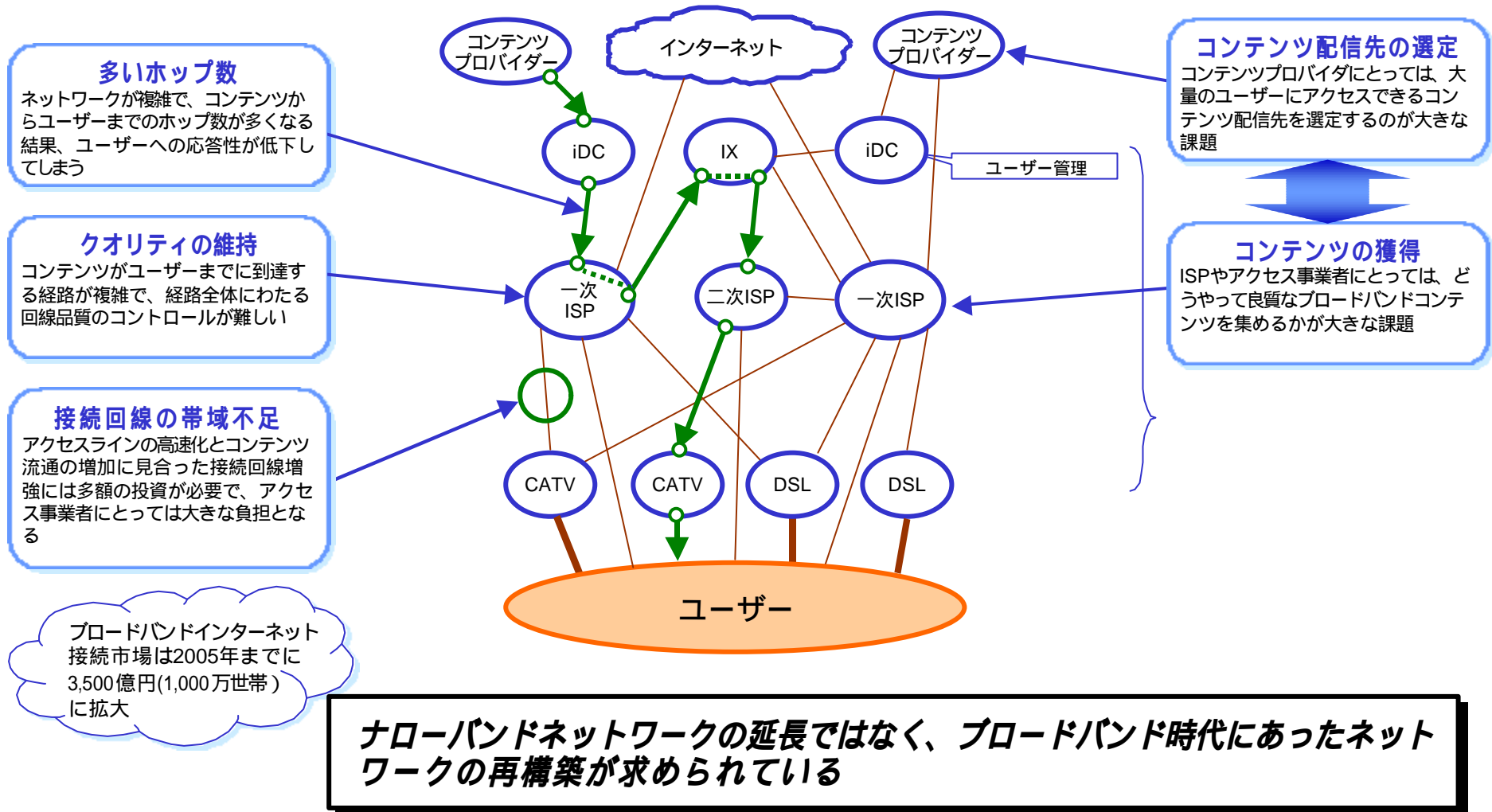


# [BBX] 業界における事業領域



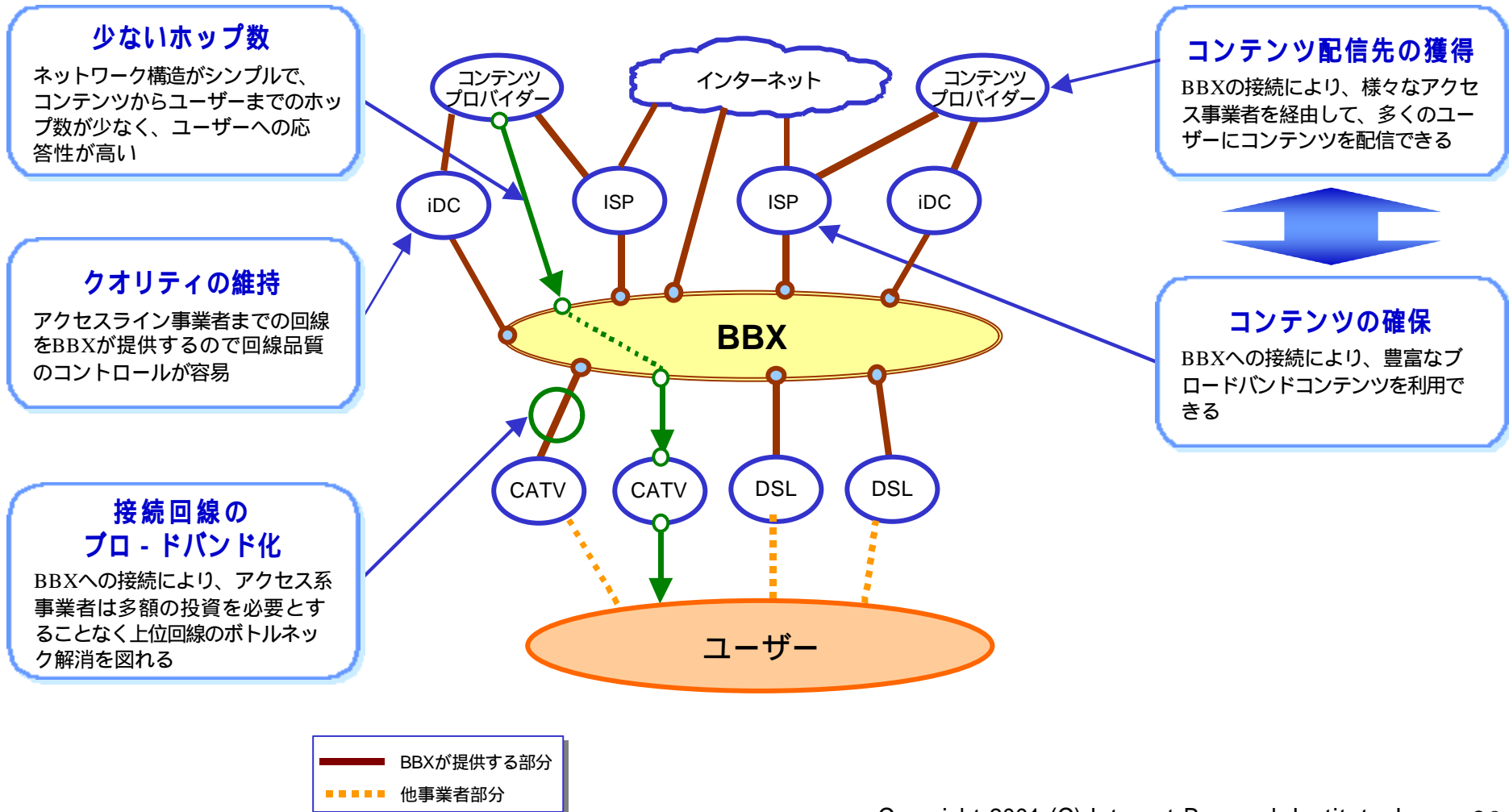
# [BBX] ブロードバンドネットワーク実現の課題 IRI

ブロードバンドネットワーク実現のためには、  
アクセスラインの高速化の他にも様々な問題を解決する必要がある



# [BBX] BBXが実現するブロードバンドネットワーク **IRI**

BBXは、ブロードバンド時代に適したネットワークインフラを構築を支援する



ブロードバンド関連の各種事業者に対してオープンかつ中立的な公共財的位置付けのサービスとして提供。  
アクセスライン事業者、コンテンツ提供者の双方が、より大きな経済的メリットを得られる安価な多対多接続インフラを提供。

## ネットワークの優位性

---

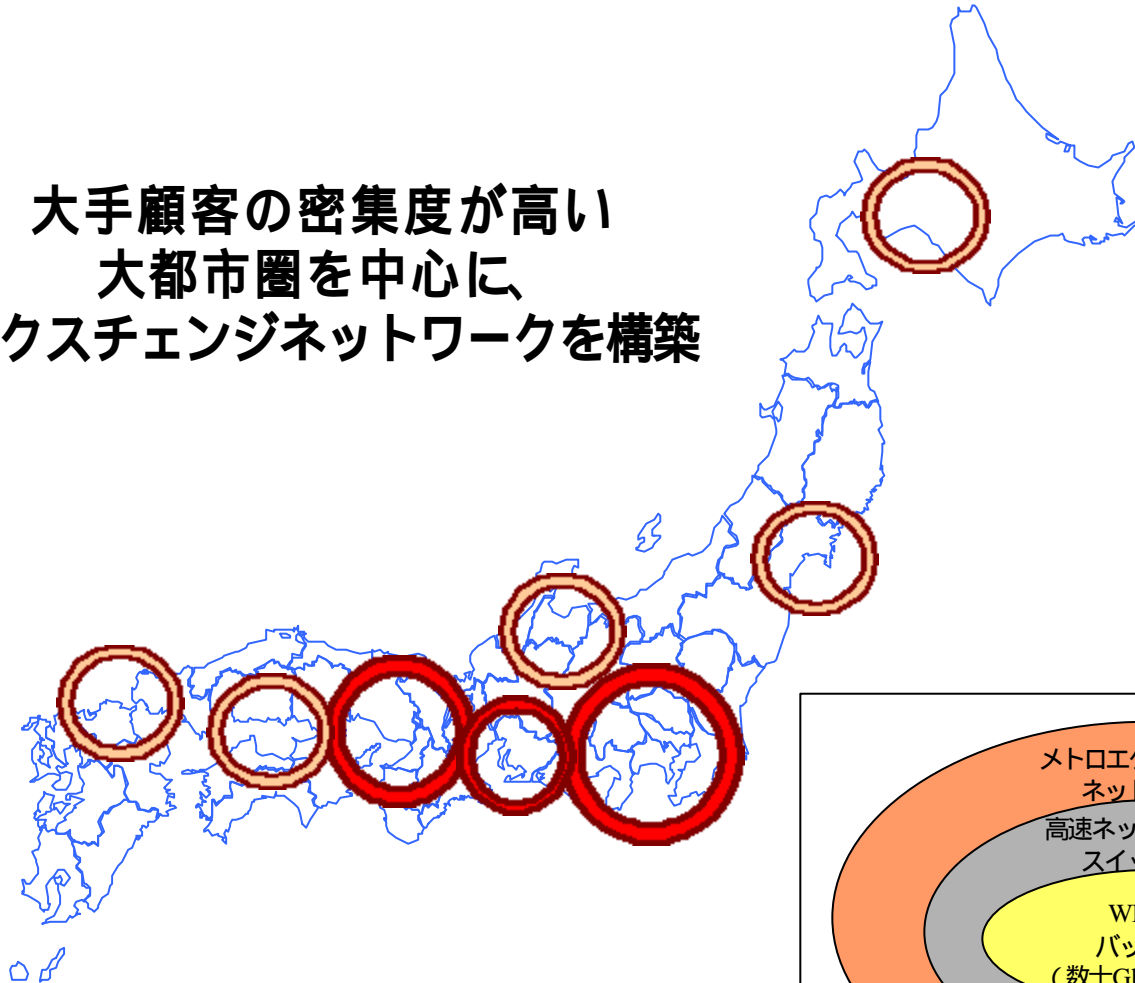
- (1) 通信サービスの形態：  
相手先、相手地点を特定しない多数事業者とのトラフィック交換
- (2) サービス提供区間：  
県内・県間の区分に縛られないサービスを提供
- (3) 通信速度：当初から1Gbps～10Gbpsのサービスを提供

## コンテンツ流通の優位性

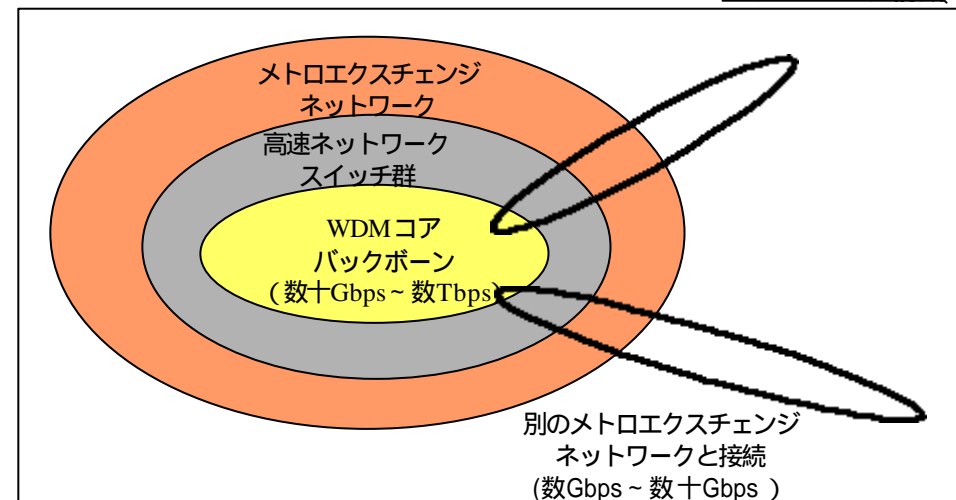
---

- (1) 接続対象先：  
アクセスライン側、コンテンツ側とも多数事業者とオープンに接続
- (2) コンテンツ配信手法：  
ブロードバンドコンテンツ流通を前提とした、ネットワークの抜本的な高速化

大手顧客の集中度が高い  
大都市圏を中心に、  
エクスチェンジネットワークを構築



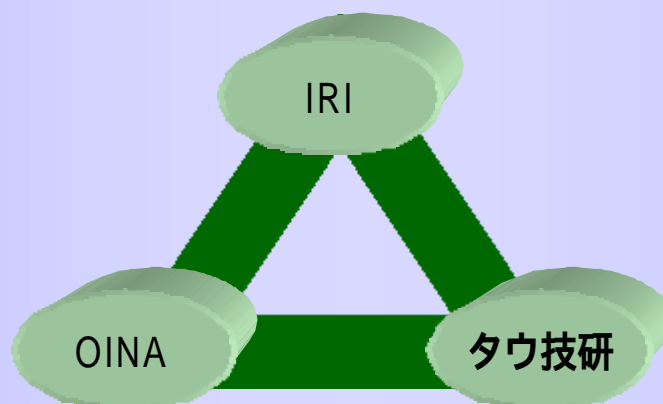
ネットワーク構成



## 2. 経営面での力点

### 周辺コア事業との連携例

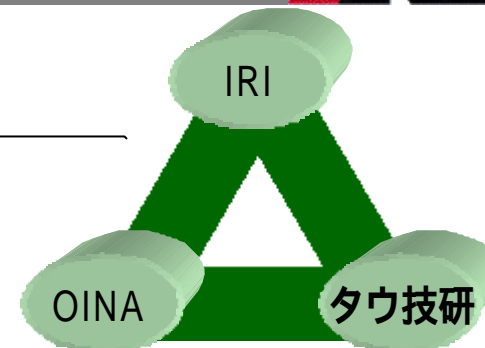
タウ技研、OINA社との連携による  
『ユビキタスプラットホーム』の構築





## タウ技研株式会社（連結子会社）

ソフトウェア、ハードウェア、モバイル通信  
システム関連の開発・製造(協力工場委託)・販売。



[ソフトウェア] 動画・静止画検索システム、自動書籍朗読システム、高速全文検索システム等  
[ハードウェア] 液晶プロジェクタ用PCインターフェースボード、デジタル複写機用画像処理ボード等  
[モバイル通信システム関連] 携帯電話新機種評価業務、カルテ管理システム等

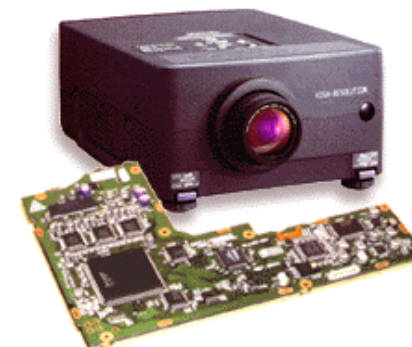
### 主要取引先は大手企業。

- ・シャープ株式会社
- ・オムロン株式会社
- ・ジェイフォン東日本株式会社
- ・富士写真光機株式会社
- ・オリンパス光学株式会社
- ・新日本製鐵株式会社 等

### 第4四半期より、連結上損益取り込み予定。

#### [業績動向]

2000/3期(実績)	売上高	3,768百万円
	経常利益	215百万円
2001/3期(見込)	売上高	4,107百万円
	経常利益	258百万円

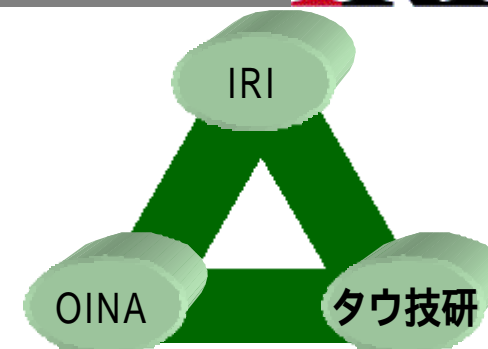


# 【ユビキタス・プラットフォームの構築】OINA社

IRI

OINA社 (Open Interface North America, Inc.)

ユビキタスプラットフォームの基盤技術である、『Bluetooth』技術の知的所有権と販売権を保有。



国内の大手メーカーへライセンス供与。

- ・ PCメーカー
- ・ 家電メーカー
- ・ 自動車メーカー
- ・ 携帯電話メーカー
- ・ PDAメーカー

プラットフォーム共通化によるBluetooth応用例。

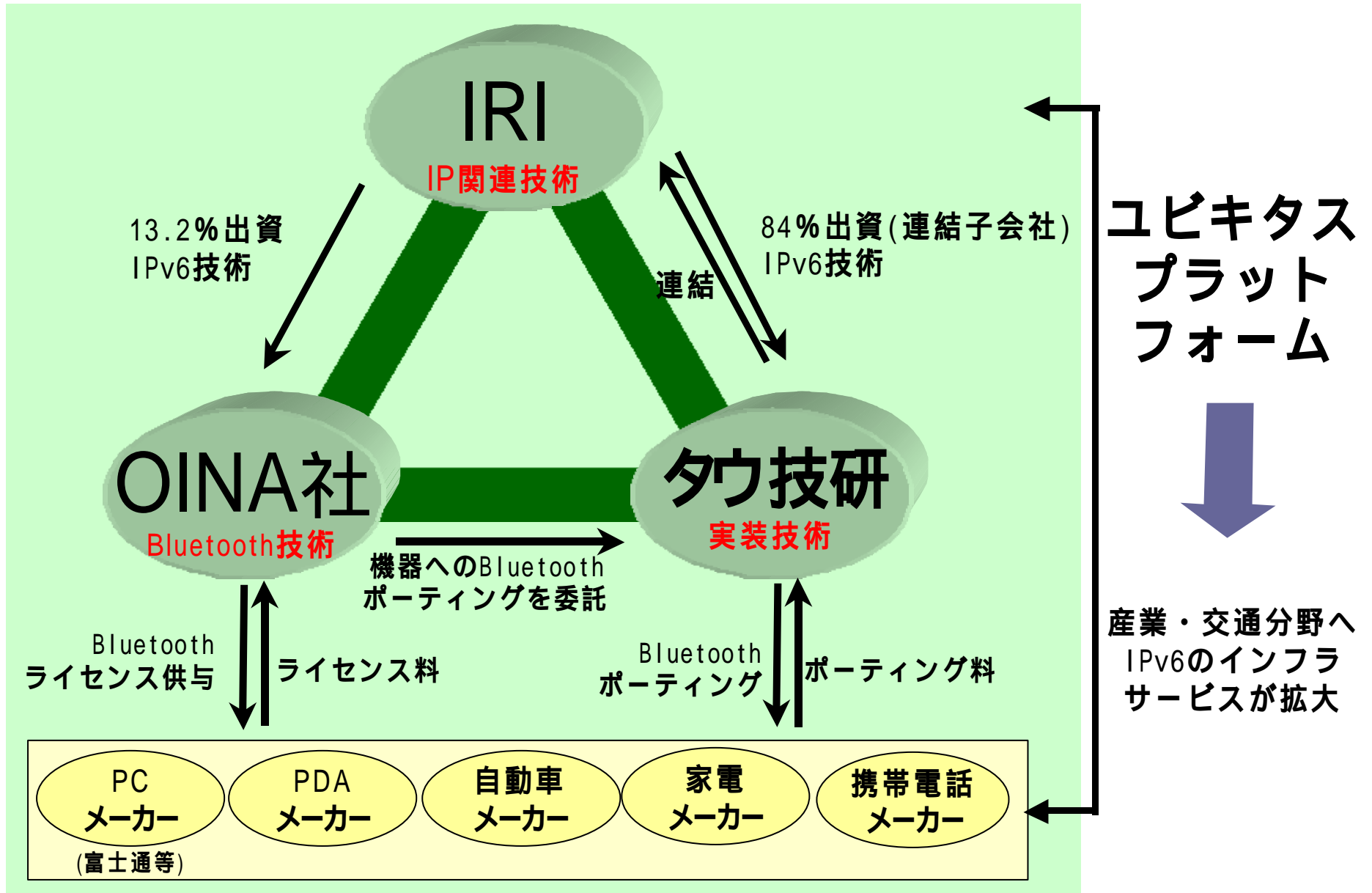
・ 携帯型機器への応用

遠隔地でのビデオ会議, 高品質の音楽やMPEG4を利用した動画像転送機能の提供等。

・ 社会インフラへの応用

車内と社外のシームレスな移動通信, 車内音楽鑑賞, 車内と社外の通信(ドライブスルーでの購入等), モバイルユーザーへの位置情報サービスの提供等。

# 3社連携によるユビキタス・プラットフォームの構築 **IRI**



## 3. まとめ

# 段階的に高レバレッジな収益構造にシフト

STEP 1 : 1997/7 ~

JPIX (インターネット・エクスチェンジ)

出資比率 : 2%

収益構造 : 技術コンサルフィー、非連結

STEP 2 : 2000/4 ~

GCTR (インターネット・データセンター)

出資比率 : 11%

収益構造 : 技術コンサルフィー + 売上インセンティブ、非連結

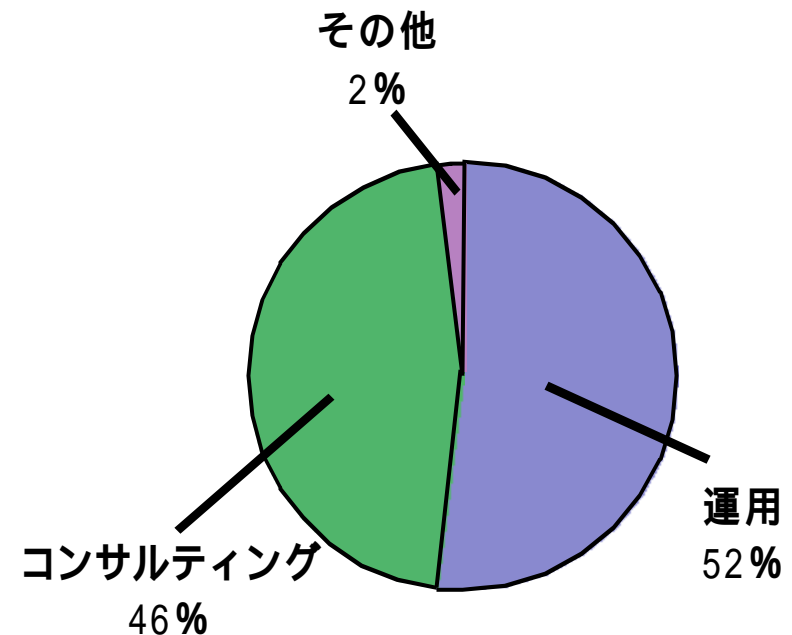
STEP 3 : 2001 ~

BBX (通信・放送融合のプラットフォーム)

出資比率 : 50 ~ 40%

収益構造 : 事業主体を担う、連結対象企業

コンサル主体から運用主体事業へシフト



# インターネットインフラの発展を推進、共に成長 **IRI**

